

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	191,711	6.6	191,711	11.1	普通税	191,711	100.0	-	議会費	51,885	1.9	1,565	51,885			
地方譲与税	33,880	1.2	33,880	2.0	法定普通税	191,711	100.0	-	総務費	817,661	29.3	81,325	702,331			
利子割交付金	658	0.0	658	0.0	市町村民税	75,905	39.6	-	民生費	373,763	13.4	-	293,990			
配当割交付金	277	0.0	277	0.0	個人均等割	2,901	1.5	-	衛生費	288,183	10.3	7,350	199,457			
株式等譲渡所得割交付金	85	0.0	85	0.0	所得割	60,846	31.7	-	労働費	59,982	2.2	-	131			
地方消費税交付金	27,338	0.9	27,338	1.6	法人均等割	5,367	2.8	-	農林水産業費	146,755	5.3	75,989	78,073			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,791	3.5	-	商工費	159,428	5.7	31,392	94,807			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	99,155	51.7	-	土木費	219,922	7.9	157,978	184,099			
自動車取得税交付金	9,264	0.3	9,264	0.5	うち純固定資産税	97,699	51.0	-	消防費	121,329	4.4	18,773	103,886			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,177	3.2	-	教育費	152,398	5.5	29,550	140,702			
地方特例交付金	6,486	0.2	6,486	0.4	市町村たばこ税	6,585	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,944	0.1	2,944	0.2	鉦産税	3,889	2.0	-	公債費	395,285	14.2	-	394,661			
減収補填特例交付金	3,542	0.1	3,542	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,669,367	57.9	1,450,812	83.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,450,812	50.3	1,450,812	83.8	目的税	-	-	-	歳出合計	2,786,591	100.0	403,922	2,244,022			
特別交付税	218,555	7.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	1,939,066	67.2	1,720,511	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,069,681	38.4	951,955	951,843	50.4		
分担金・負担金	3,092	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	589,368	21.2	524,026	523,986	27.7		
使用料	64,622	2.2	470	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	370,986	13.3	324,910	-	-		
手数料	94,171	3.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	85,028	3.1	33,268	33,196	1.8		
国庫支出金	213,912	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	395,285	14.2	394,661	394,661	20.9		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	191,711	100.0	-	内 元利償還金	395,285	14.2	394,661	394,661	20.9		
都道府県支出金	203,862	7.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	16,151	0.6	-	-	合計	96.6	96.0	95.6	74.5	その他の経費	1,312,988	47.1	1,059,109	554,904	29.4	
寄附金	190	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	99.4	98.6	99.2	98.8	物件費	369,375	13.3	176,513	165,688	8.8
繰入金	2,644	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	93.9	93.5	92.2	60.3	維持補修費	34,354	1.2	27,598	26,916	1.4
繰越金	100,305	3.5	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	219,252	7.9	195,873	185,994	9.8		
諸収入	56,057	1.9	10,600	0.6	合計	291,355	実質収支	55,020	うち一部事務組合負担金	106,608	3.8	106,565	106,232	5.6		
地方債	190,890	6.6	-	-	簡易水道	50,797	再差引収支	45,663	繰出金	280,443	10.1	258,092	176,306	9.3		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	観光施設	22,619	加入世帯数（世帯）	453	積立金	409,564	14.7	401,033	-	-		
うち臨時財政対策債	157,966	5.5	-	-	下水道	22,007	被保険者数（人）	749	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-		
歳入合計	2,884,962	100.0	1,731,581	100.0	病院	10,912	被保険者	70	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	38,348	1人当り	112	投資的経費計	403,922	14.5	232,958	-	-		
					その他	146,672	国民健康保険事業会計の状況	356	うち人件費	5,117	0.2	5,117	-	-		
									普通建設事業費	403,922	14.5	232,958	-	-		
									うち補助	67,331	2.4	5,592	-	-		
									うち単独	330,457	11.9	221,232	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	2,786,591	100.0	2,244,022	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 群馬県特選町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,727	2,636	91	49	1	2,585	
2 万歳節減特別会計	98	93	5	5	-	-	
3 地域活性化施設特別会計	80	80	0	0	7	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	2,905	2,809	96	54		2,585	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	456	401	55	55	38	-	-	-	
2 国民健康保険基金中継費特別会計	64	61	3	3	0	-	-	-	
3 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	37	37	0	0	17	-	-	-	
5 介護保険特別会計	395	393	2	2	81	-	-	-	
6 観光水産事業特別会計	197	171	26	8	51	367	284	-	法非適用企業
7 みかほ自然事業特別会計	47	47	0	0	33	-	-	-	法非適用企業
8 生活排水処理事業特別会計	45	44	1	2	22	144	136	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				70		511	420	0.0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

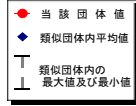
一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 多野郡南広域市町村圏事務組合	2,326	2,278	58	57	13	288	20	
2 多野郡南東事務組合(病院事業会計)	9,303	9,343	-40	3,963	684	9,905	127	
3 多野郡南西事務組合(非営利施設会計)	483	499	-16	131	-	-	-	
4 群馬県空村会館管理組合	243	214	29	30	-	-	-	
5 群馬県総合事務組合	8,369	7,793	576	576	1,600	-	-	
6 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)	1,400	1,380	20	19	-	-	-	
7 群馬県後期高齢者広域連合(事業会計)	186,538	184,264	2,274	2,174	2,948	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,950		10,193	147	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

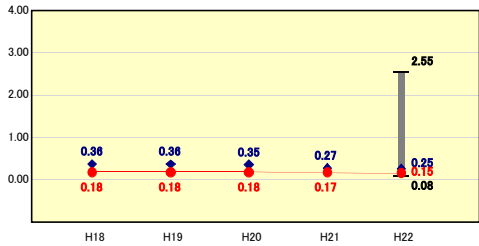
人口	2,464人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	114.69km ²		実収赤字比率	-%
歳入総額	2,884,962千円		実収公債費比率	8.1%
歳出総額	2,786,591千円		将来負担比率	-%
実収支	56,868千円			
標準財政規模	1,876,465千円		市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
地方債現在高	2,585,214千円		(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.15]

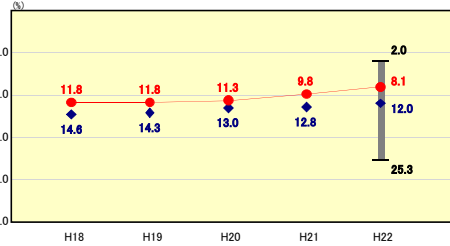
類似団体内順位 34/80 全国平均 0.53 群馬県平均 0.64



財政力指数の分析欄
 過疎高齢化により個人税収の伸び悩みに加え、町内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体を0.1下回った。活力あるまちづくりの展開を目指し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況 実収公債費比率 [8.1%]

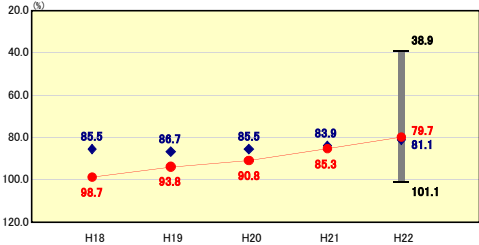
類似団体内順位 16/80 全国平均 10.5 群馬県平均 10.3



実収公債費比率の分析欄
 償還終了に伴う元利償還金の減少(H21 431,579千円→H22 395,286千円)をはじめ、前年比1.7%数値が改善した。今後も数値改善が図れるよう、地方債の新規発行や借入額を抑制し、健全財政の維持に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [79.7%]

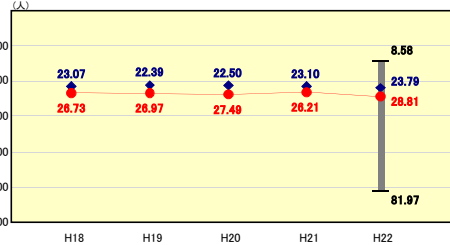
類似団体内順位 25/80 全国平均 89.2 群馬県平均 88.4



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年比5.6数値が改善し、類似団体とほぼ同様の結果となった。しかし、依然財政構造が硬直状態にあり、経費削減努力をして数値改善を目指す。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [28.81人]

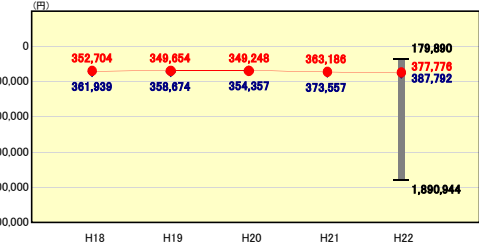
類似団体内順位 35/80 全国平均 7.24 群馬県平均 7.44



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は28.81人と類似団体を5.02人上回った。職員数は人件費にも影響が波及することから、退職者不補充等、事務事業の電子化等による効率化などの措置などで抑制に努めたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [77,776円]

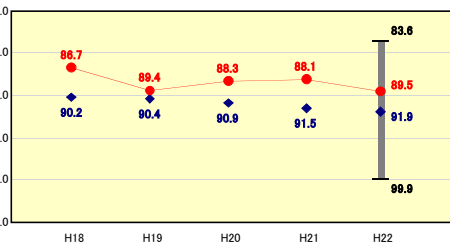
類似団体内順位 25/80 全国平均 114,985 群馬県平均 116,152



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体とほぼ同様の結果となった。過疎高齢が深刻化する中、数値を改善するには更なる経費削減を図り、歳出抑制に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [89.5]

類似団体内順位 16/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、平成22年度において89.5となり、類似団体の水準を下回った。今後も、この水準を基準に、人件費抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

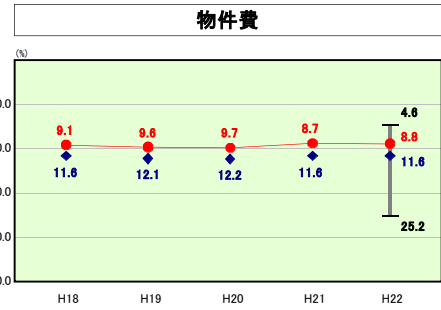
群馬県神流町

経常収支比率の分析

人口	2,464人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	114.69km ²		実収支赤字比率	-%
入総額	2,884,962千円		実収支赤字比率	8.1%
出総額	2,786,591千円		実収支赤字比率	-%
実収支	56,868千円		実収支赤字比率	-%
標準財政規模	1,876,465千円		実収支赤字比率	-%
地方債現在高	2,585,214千円		実収支赤字比率	-%

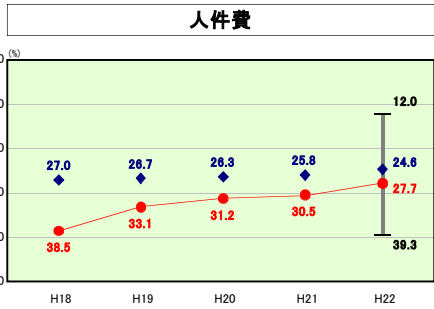
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



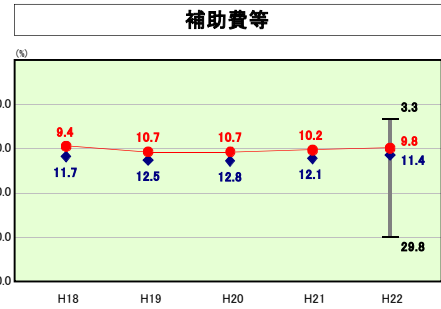
物件費の分析欄

物件費は8.8%とほぼ前年同様となり類似団体平均を2.8%下回った。今後も経費削減を図り、物件費の抑制に努めたい。



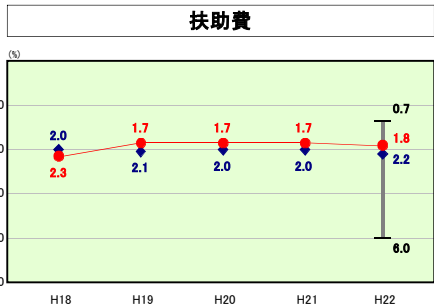
人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、27.7%と類似団体を3.1%上回った。要因としては、人口一人当たりの公営企業会計への人件費に準ずる費用が類似団体平均を上回っており、人事配置を含め、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



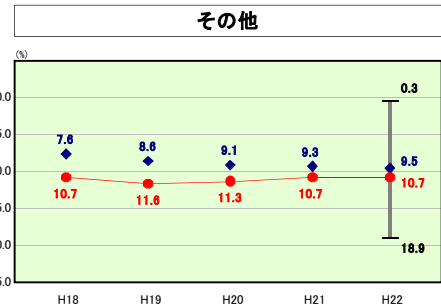
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.6%下回っている。今後も、補助対象事業の公益性に照らし、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



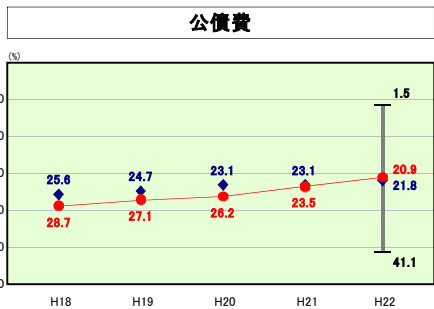
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常経費比率は1.8%と類似団体平均より低くなっている。今後も資格審査などを適正に行い、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



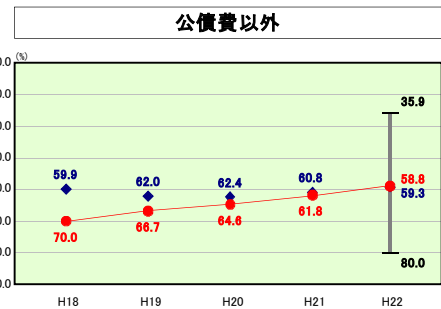
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2%上回るが、主原因としては施設整備が必要な公営企業会計への繰出、また、事業会計への赤字補填的な繰出などによる繰出金が挙げられる。各会計の独立採算の原則に立ち返った料金の見直しや歳入の適正化を図ることにより、普通会計の負担増を抑制できるよう努める。



公債費の分析欄

合併前町村の地方債を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加したが、償還のピークを越え減少傾向にある。類似団体平均を0.9%下回ったが、今後も新規発行はできるだけ抑制していきたい。



公債費以外の分析欄

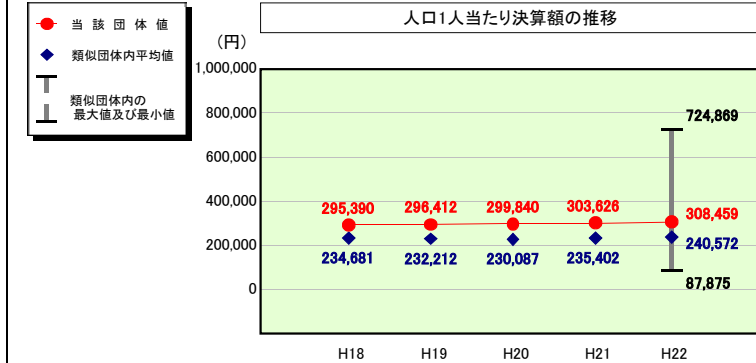
人口一人当たりの普通建設事業費の決算額は、163,929円と、類似団体平均を161,652円下回っている。今後も既存事業の見直しや、真に必要な新規事業の選択を検討し、過大な費用とならないよう抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

群馬県神流町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



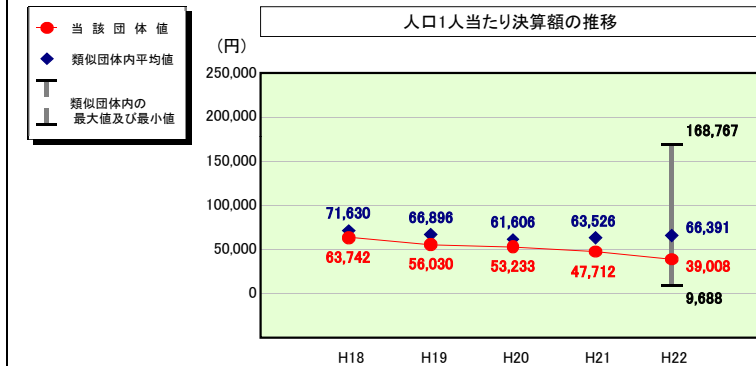
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	589,368	239,192	204,092	17.2
賃金 (物件費)	66,542	27,006	20,187	33.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	89,687	36,399	22,262	63.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,854	752	2,463	▲ 69.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,847	30,376	8,757	246.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,117	2,077	5,321	▲ 61.0
▲退職金	▲ 67,373	▲ 27,343	▲ 22,511	21.5
合計	760,042	308,459	240,572	28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	28.81	23.79	5.02
ラスパイレース指数	89.5	91.9	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

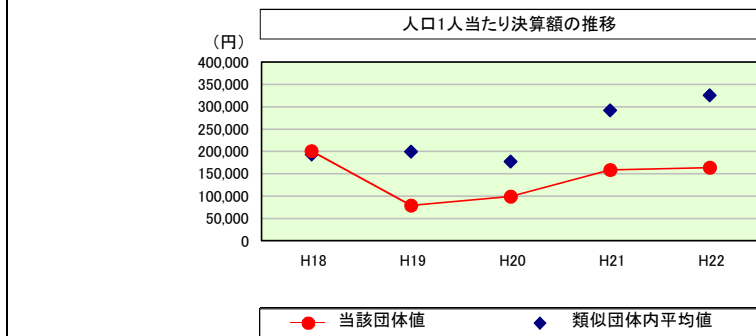


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	395,286	160,425	170,841	▲ 6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,478	7,499	29,594	▲ 74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,586	4,702	10,569	▲ 55.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,127	4,516	4,536	▲ 0.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲ 624	▲ 253	▲ 8,178	▲ 96.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 339,737	▲ 137,880	▲ 141,111	▲ 2.3
合計	96,116	39,008	66,391	▲ 41.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

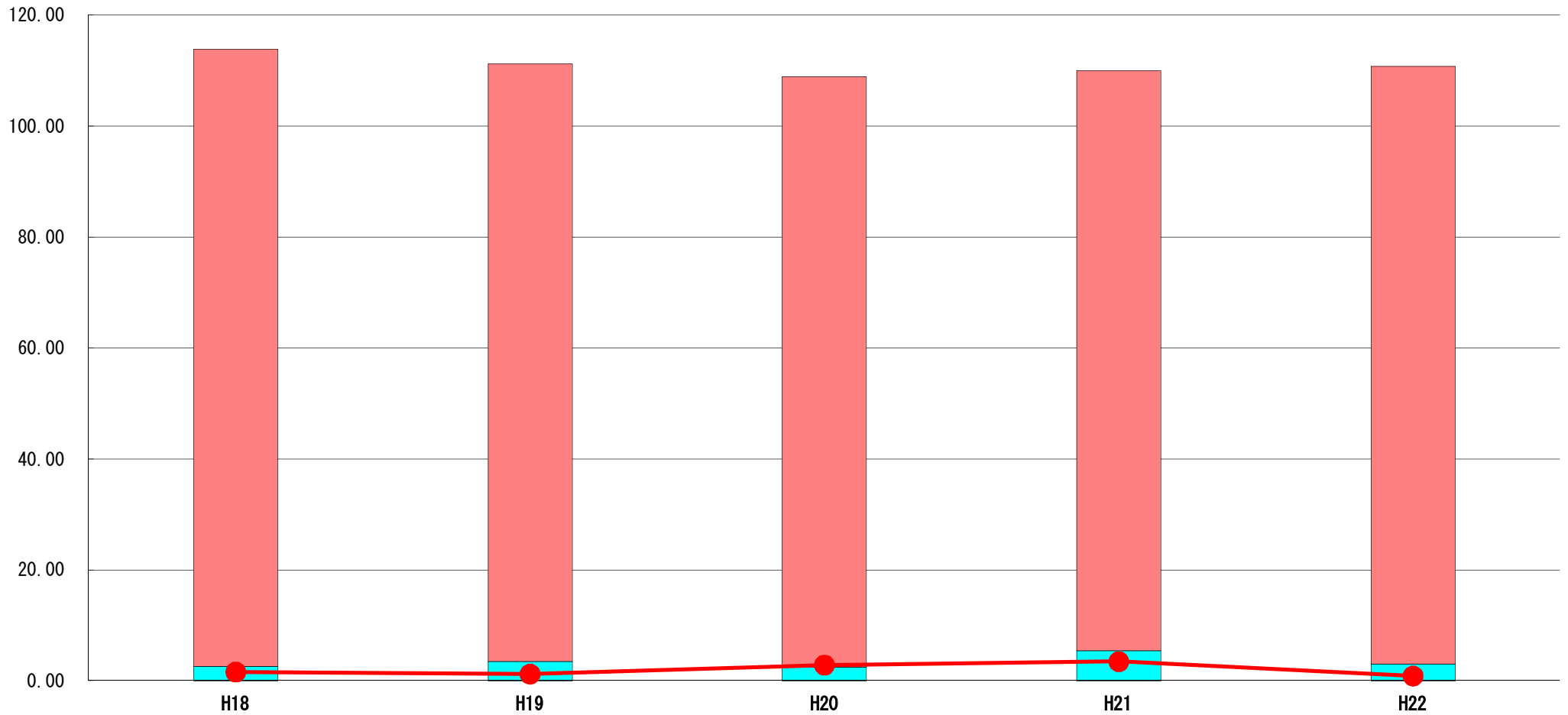
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	563,971	200,988	▲ 6.6	193,373	33.3	▲ 39.9
うち単独分	519,249	185,050	60.4	111,830	29.5	30.9
H19	213,964	79,041	▲ 60.7	199,737	3.3	▲ 64.0
うち単独分	179,576	66,338	▲ 64.2	128,289	14.7	▲ 78.9
H20	259,311	99,011	25.3	177,060	▲ 11.4	36.7
うち単独分	224,970	85,899	29.5	100,790	▲ 21.4	50.9
H21	405,662	158,710	60.3	291,917	64.9	▲ 4.6
うち単独分	353,963	138,483	61.2	163,714	62.4	▲ 1.2
H22	403,922	163,929	3.3	325,581	11.5	▲ 8.2
うち単独分	330,457	134,114	▲ 3.2	165,116	0.9	▲ 4.1
過去5年間平均	369,366	140,336	4.3	237,534	20.3	▲ 16.0
うち単独分	321,643	121,977	16.7	133,948	17.2	▲ 0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

群馬県神流町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		111.34	107.74	106.48	104.57	107.76
 実質収支額		2.61	3.49	2.49	5.49	3.03
 実質単年度収支		1.60	1.23	2.85	3.48	0.89

分析欄

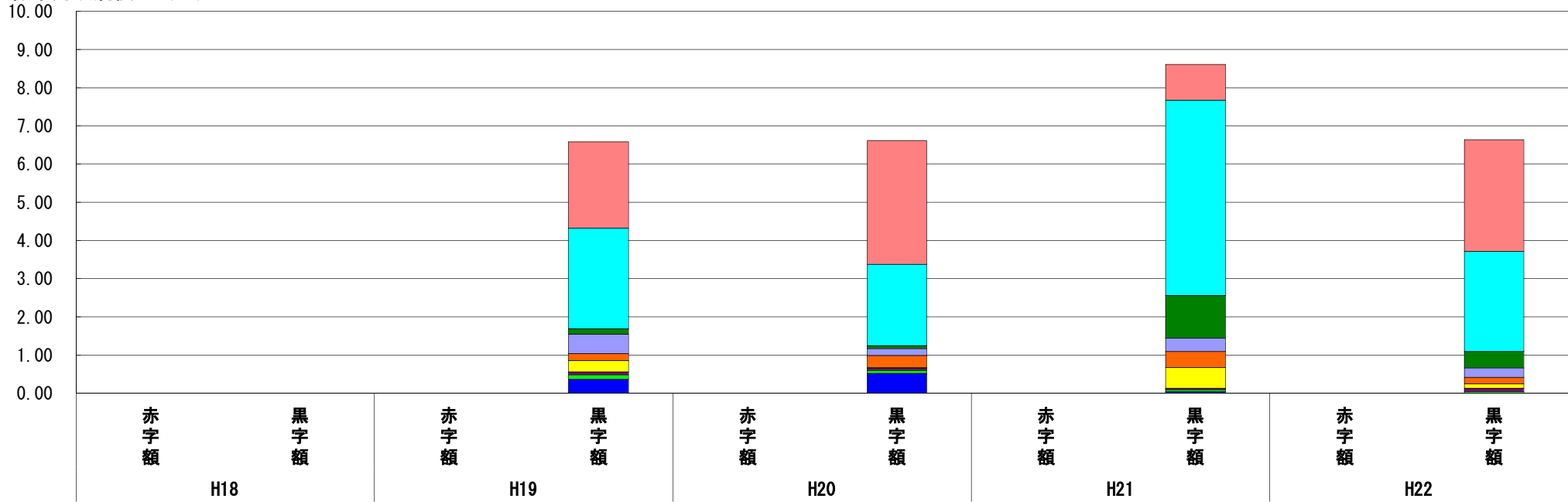
平成22年度において、標準財政規模(1,876,465千円)に対し、財政調整基金残高は107.76%と、標準財政規模を上回ったが、実質収支及び実質単年度収支については、ほぼ皆無である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

群馬県神流町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	2.26	3.23	0.93	2.93
一般会計		-	2.64	2.14	5.12	2.63
簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.08	1.12	0.42
万場診療所特別会計		-	0.51	0.18	0.35	0.25
国民健康保険直営中里診療所特別会計		-	0.18	0.31	0.42	0.17
介護保険特別会計		-	0.29	0.02	0.55	0.12
生活排水処理事業特別会計		-	0.09	0.06	0.04	0.09
みかぼ自然事業特別会計		-	0.11	0.07	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.37	0.53	0.05	0.02

分析欄

平成22年度決算において、わずかながらも全ての会計（法非適用企業会計を含む）において黒字決算となった。

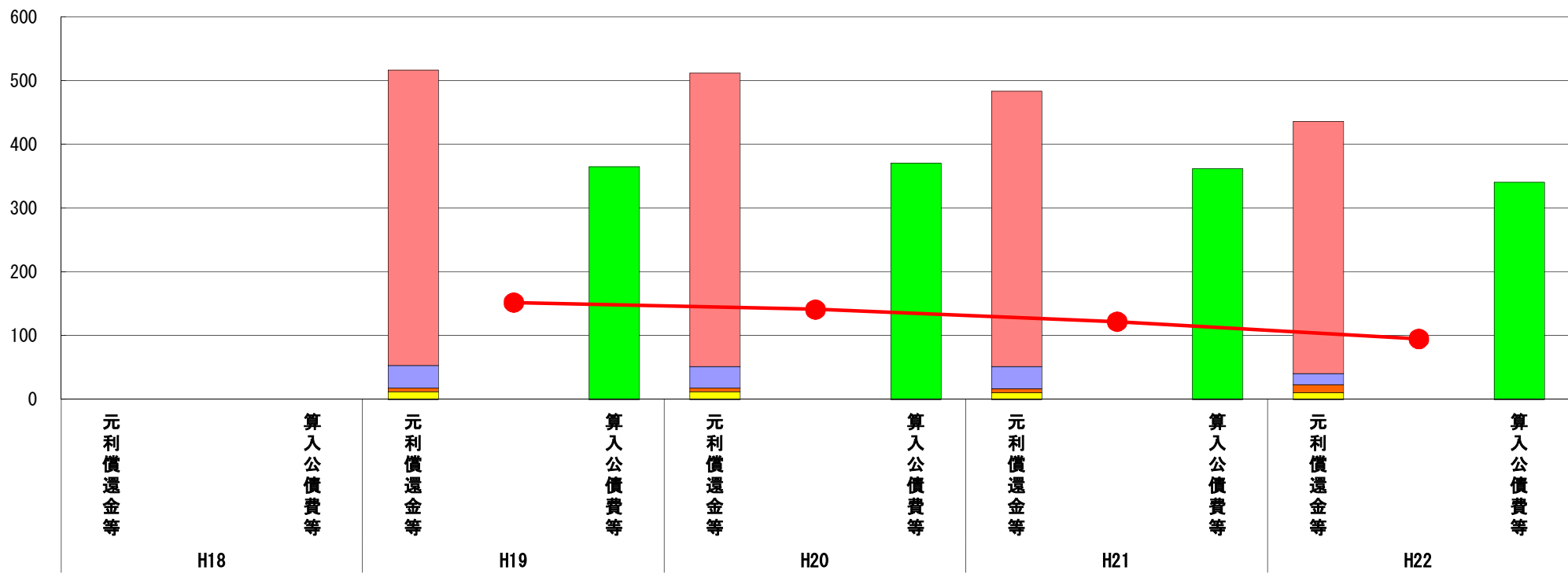
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	464	460	432	395
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	35	34	35	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	6	6	6	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	12	12	11	11
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	365	371	362	341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	152	141	122	95

分析欄

実質公債費比率の分子のほとんどが地方債の元利償還金で構成されている。この元利償還金も償還終了に伴い経年で数値が低くなっている。よって、実質公債費率の数値は改善されている。今後も数値の悪化をしないように健全財政に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

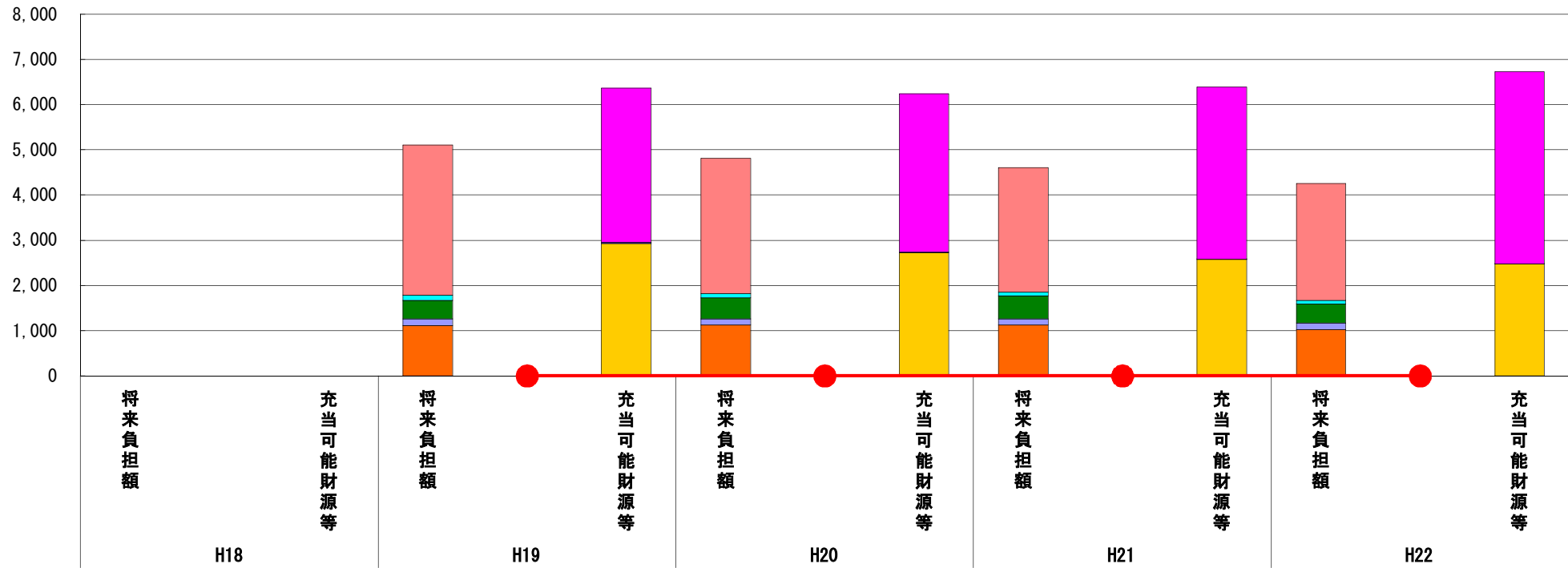
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,321	2,984	2,754	2,585
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	109	98	86	75
	公営企業債等繰入見込額	-	-	409	466	501	420
	組合等負担等見込額	-	-	147	137	143	147
	退職手当負担見込額	-	-	1,120	1,125	1,119	1,024
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	7	7
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	3,417	3,508	3,809	4,247
	充当可能特定歳入	-	-	23	7	8	8
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,934	2,732	2,576	2,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,268	▲ 1,438	▲ 1,783	▲ 2,470	

分析欄

将来負担比率に係る数値については、将来負担見込み額に対し、充当可能基金額が上回っているため、比率は算定されなかった。引き続き健全財政の維持を図りたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。